

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	34,206	31,775	45,294
経常利益	(百万円)	1,423	1,151	1,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	938	864	1,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	845	703	1,689
純資産額	(百万円)	12,245	13,534	13,089
総資産額	(百万円)	51,964	54,061	52,407
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.98	40.54	89.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.4	24.9	24.8

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.69	13.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資は堅調に推移しているものの、外需の低迷などを背景に製造業の生産活動には足踏みがみられ、景気の停滞感が強まっています。今後も、米中通商問題の展開や中国経済の先行き、英国のEU離脱の影響、中東情勢の変化、新型コロナウイルス感染拡大の懸念等、引き続き不透明な環境が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、海外経済の減速により一般的に需要の鈍化がみられる一方、米国で新增設されたプラントからのシェールガス由来の化学製品の生産が本格化していることから、世界的に需給が緩和し、国際市況は低迷傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、製品需要が総じて弱含みで推移したことや、原材料価格の低下に伴う売価の低下、中国の景気減速の影響が重なり、前年同期比2,430百万円、7.1%減収の31,775百万円となりました。

利益面は、減収の影響を原材料価格の低下でカバーしたものの、減価償却費や人件費等の固定費負担の増加を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比164百万円減益の1,497百万円、経常利益は、為替差損の影響等により減益幅が更に拡大し、前年同期比272百万円減益の1,151百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、非連結子会社の旭東産業(株)を清算したことによる子会社清算益等の計上により、前年同期比73百万円減益の864百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、ヘアケア向け基剤が増加したものの、洗剤用向けの一般洗浄剤が大幅に落ち込み減収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤が、主用途のOPPフィルム用の需要減の影響で振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、建材関連薬剤等が振るわず若干の減収となりました。一方、農薬助剤は、海外向け販売が第2四半期以降回復し増収に転じ、繊維助剤は中国での販売が引き続き好調で増収となりました。紙パルプ用薬剤は、脱墨剤や消泡剤が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比664百万円、3.6%減収の17,783百万円となり、セグメント利益は、減収の影響を原材料価格の低下による利益率の改善でカバーした形で、前年同期比28百万円増益の1,067百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、アスファルト関連向けの落ち込みを主因に減収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液等が振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比157百万円、6.5%減収の2,257百万円となり、セグメント利益は、石油樹脂の採算改善を主因に、前年同期比70百万円増益の84百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外とも振るわず、原材料価格低下による売価下落の影響も相俟って、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け販売が大幅に落ち込み減収となりました。石油添加剤は、海外向け販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比751百万円、16.3%減収の3,871百万円となり、セグメント利益は、前年同期比57百万円減益の113百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、各用途とも総じて低調で減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、第1四半期の当社工場の定期修理の影響による出荷の遅れや半導体市況の低迷もあり、若干の減収となりました。アクリレートは、昨年後半から中国市場の電子材料関連向け需要の落ち込みが続き、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比826百万円、9.6%減収の7,806百万円となり、セグメント利益は、前年同期並みの243百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が1百万円(前年同期は181百万円)あります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、54,061百万円と前期末比1,654百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が152百万円増加の30,759百万円、固定資産が1,502百万円増加の23,302百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が910百万円の増加、受取手形及び売掛金が385百万円の減少、たな卸資産が106百万円の減少、還付法人税等の減少を主因とするその他(流動資産)が266百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1,433百万円の増加、無形固定資産が183百万円の増加、投資その他の資産が114百万円の減少です。

一方、負債合計は40,527百万円と前期末比1,209百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が842百万円の減少、未払法人税等が131百万円の増加、賞与引当金が282百万円の減少、長期借入金が1,663百万円の増加、退職給付に係る負債が146百万円の増加、リース債務の増加を主因とするその他(固定負債)が481百万円の増加です。

純資産は、13,534百万円と前期末比445百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の608百万円の増加、その他の包括利益累計額が158百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は24.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,239百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,326,400	213,264	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	21,350,000	-	-
総株主の議決権	-	213,264	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	21,900	-	21,900	0.10
計		21,900	-	21,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	9,175
受取手形及び売掛金	3 11,373	3 10,987
たな卸資産	9,965	9,859
その他	1,003	737
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,607	30,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,036	8,040
機械装置及び運搬具(純額)	2,170	2,249
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	1,405	2,194
その他(純額)	1,453	2,014
有形固定資産合計	16,211	17,644
無形固定資産	843	1,026
投資その他の資産	2 4,744	2 4,630
固定資産合計	21,799	23,302
資産合計	52,407	54,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,985	3 8,143
短期借入金	6,573	6,547
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	25	157
賞与引当金	494	212
その他	3 3,881	3 3,816
流動負債合計	20,260	18,877
固定負債		
社債	4,320	4,620
長期借入金	8,555	10,219
退職給付に係る負債	5,087	5,234
資産除去債務	62	63
その他	1,031	1,512
固定負債合計	19,057	21,650
負債合計	39,317	40,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	8,432	9,041
自己株式	6	6
株主資本合計	11,078	11,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,290
為替換算調整勘定	894	736
退職給付に係る調整累計額	264	248
その他の包括利益累計額合計	1,936	1,778
非支配株主持分	74	69
純資産合計	13,089	13,534
負債純資産合計	52,407	54,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,206	31,775
売上原価	28,636	26,291
売上総利益	5,570	5,484
販売費及び一般管理費	3,907	3,986
営業利益	1,662	1,497
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	68	71
物品売却益	35	32
その他	48	38
営業外収益合計	155	146
営業外費用		
支払利息	157	148
為替差損	156	236
損害賠償金	-	33
その他	81	74
営業外費用合計	394	493
経常利益	1,423	1,151
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	2
子会社清算益	-	128
特別利益合計	0	130
特別損失		
固定資産廃棄損	21	57
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	27	57
税金等調整前四半期純利益	1,396	1,223
法人税等	455	358
四半期純利益	940	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	938	864

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	940	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	16
為替換算調整勘定	152	161
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	94	162
四半期包括利益	845	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	706
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	1,819百万円	1,598百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	35百万円	36百万円
割引手形	273 "	178 "
支払手形	446 "	478 "
その他(設備関係支払手形)	248 "	187 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,385百万円	1,409百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,448	2,415	4,622	8,633	34,121	85	34,206	-	34,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	163	163	163	-
計	18,448	2,415	4,622	8,633	34,121	248	34,369	163	34,206
セグメント利益	1,038	13	171	243	1,467	13	1,481	181	1,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 181百万円には、棚卸資産の調整額 155百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,783	2,257	3,871	7,806	31,719	56	31,775	-	31,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	152	152	152	-
計	17,783	2,257	3,871	7,806	31,719	209	31,928	152	31,775
セグメント利益	1,067	84	113	243	1,508	9	1,498	1	1,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1百万円には、棚卸資産の調整額 29百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円98銭	40円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	938	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	938	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,328	21,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。